

経営比較分析表（令和5年度決算）

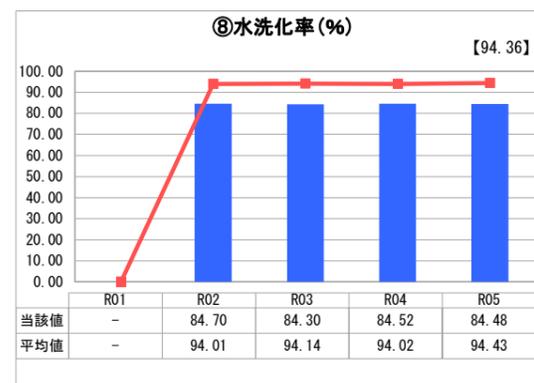
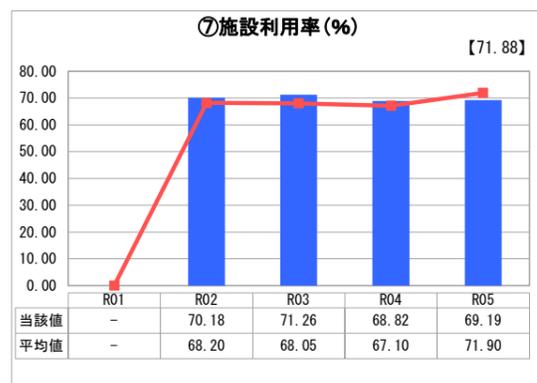
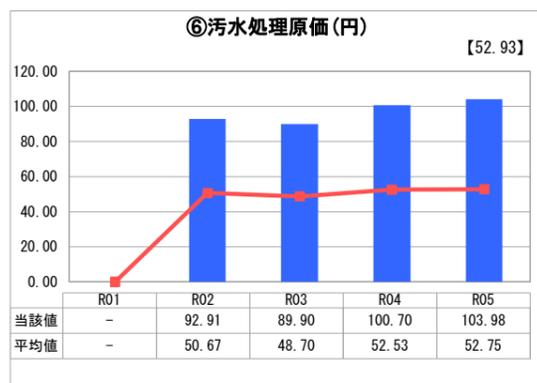
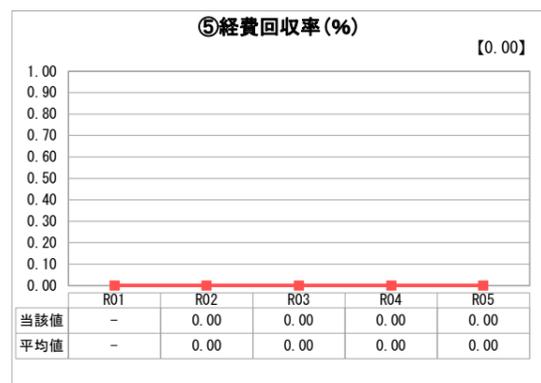
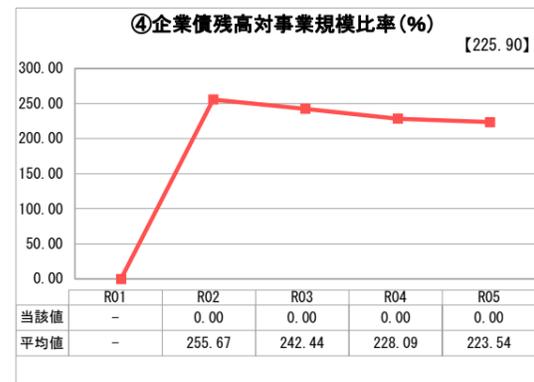
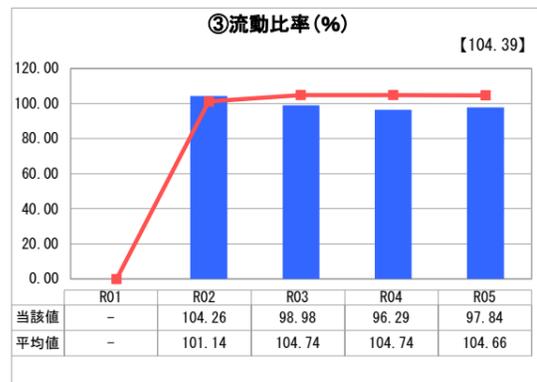
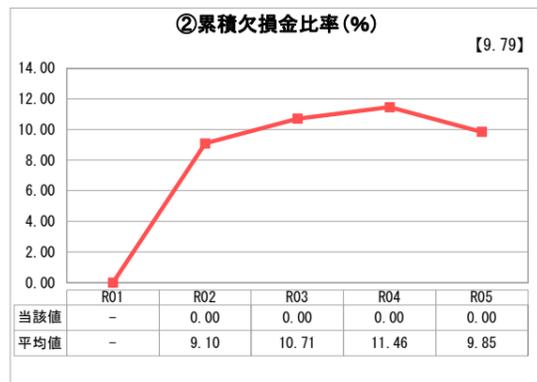
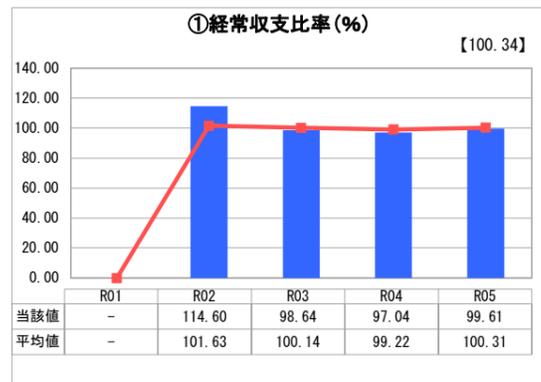
高知県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.90	55.42	87.68	0

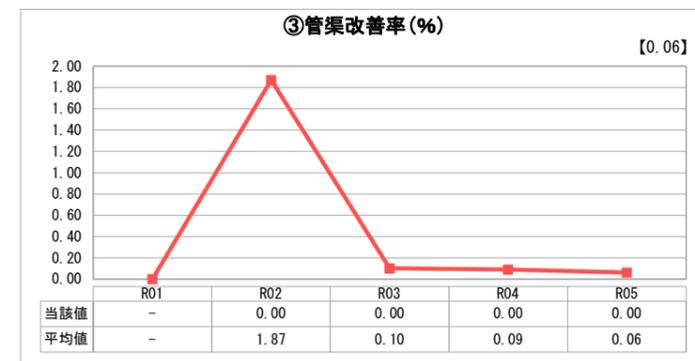
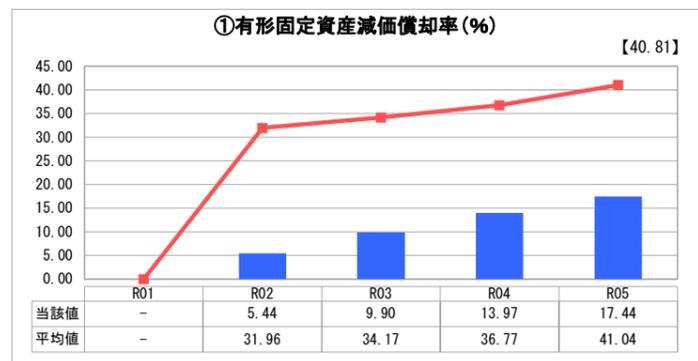
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
675,623	7,102.28	95.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
213,132	33.14	6,431.26

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%をわずかに下回っているものの、前年度の未処分利益剰余金を当該年度に繰り越していることなどから、経営の健全性は保たれている。流動比率は97.84%であり、支払い能力を高めるため今後も流動資産の増加に取り組む必要がある。

企業債残高については、一般会計からの繰入により償還しており、流域下水道の負担はない。また、施設利用率も69.19%であり、類似団体と比較しても適切な施設規模となっている。

2. 老朽化の状況について

本県の流域下水道は、平成2年供用開始と比較的新しいものであるため、老朽化した管渠はなく、更新した管渠がないため分析表に数字として表れていない。

今後の中長期の老朽化対策として、令和2年度にストックマネジメント計画を策定し、計画的・効率的な維持管理・改築更新に取り組んでいくこととしている。

全体総括

他の類似団体と比較して、本県の流域下水道事業の経営指標は概ね健全性が確保されている。しかし、水洗化率が全国平均より低く、家屋への接続率の向上が課題となっている。

これにより、汚水処理原価については、類似団体と比較して高くなっており、改善のためには関連市の下水道接続人口の増加を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。